



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
上場取引所 札

上場会社名 日本グランド株式会社
 コード番号 2976 URL <https://www.nippon-grande.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢代 俊二 (TEL) 011-211-8124
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,314	△4.5	68	△79.1	83	△75.6	123	△47.7
2020年3月期	4,517	△10.1	328	△3.3	342	7.8	236	16.3
(注) 包括利益	2021年3月期		123百万円 (△47.7%)		2020年3月期		236百万円 (16.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	103.09	94.65	7.7	1.0	1.6
2020年3月期	211.97	182.18	17.3	5.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年6月19日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場したため、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,765	1,670	19.1	1,388.29
2020年3月期	7,805	1,541	19.7	1,340.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,670百万円 2020年3月期 1,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	534	150	158	3,065
2020年3月期	1,797	△755	359	2,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	11	4.7	0.8
2021年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	12	9.7	0.7
2022年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2022年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,051	17.1	129	88.1	94	13.5	62	△49.7	49.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,203,500株	2020年3月期	1,150,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,201,448株	2020年3月期	1,118,033株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,905	△4.4	56	△81.0	74	△76.6	117	△46.7
2020年3月期	4,085	△11.0	299	1.1	318	14.4	219	24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	97.49	89.51
2020年3月期	196.59	168.96

（注）当社は、2019年6月19日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場したため、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,464	1,531	18.1	1,272.13
2020年3月期	7,582	1,408	18.6	1,224.56

（参考）自己資本 2021年3月期 1,531百万円 2020年3月期 1,408百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、昨年4月に緊急事態宣言が発令されるなど経済活動が著しく抑制された結果、企業収益の急速な悪化を余儀なくされ、極めて厳しい状況となりました。その後の経済活動の段階的な再開、経済政策の効果により緩やかな回復基調が見られましたが、感染再拡大により本年1月に緊急事態宣言が再発令となり、再び経済活動の停滞や個人消費の低迷等の影響が出ており、感染再拡大の動向が経済に与える影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、新築マンション市場では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による販売活動の自粛、それに伴う新規分譲計画の見直し等により、新規供給戸数が地域による格差はあるものの総じて減少いたしました。また、依然としてマンション及び戸建用地と建築費は高止まりの状況が続いており、今後の企業業績や雇用・所得環境の動向への感染症再拡大の影響は予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度における当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を契機としたWEBによる営業促進、完全予約制によるモデルルーム運営など、お客様及び従業員の安心・安全を第一に考えた販売促進に取り組んでまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当連結会計年度において、新築では分譲マンション3棟101.5戸及び分譲戸建住宅1物件1戸の引渡、前期繰越在庫では分譲マンション8戸及び分譲戸建住宅2戸の引渡となり、総引渡戸数は112.5戸(前年同期比10.5戸減)となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,314,391千円(前年同期比4.5%減)、営業利益は68,750千円(前年同期比79.1%減)、経常利益は83,440千円(前年同期比75.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は123,856千円(前年同期比47.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当連結会計年度における分譲マンション事業におきましては、新築分譲マンション「グランファーレ円山北レジエンドスクエア」及び「グランファーレ札幌山鼻レガリア」、「グランファーレ円山公園南コートハウス」の3棟が竣工し、合わせて101.5戸の引渡を完了したほか、前期繰越在庫8戸を含めた109.5戸(前年同期比7.2%減)の引渡を行っております。また、当第3四半期連結累計期間に首都圏エリアにおいて第1号物件として販売を開始した「グランファーレ本厚木レジエンドスクエア」につきましては販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業につきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ栄町」1戸に加え、前期繰越在庫2戸の合計3戸(前年同期比40%減)の引渡を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間に販売を開始した「ラ・レジーナ元町」は完売となりました。

当連結会計年度における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は112.5戸(前年同期比8.5%減)、売上高は3,382,999千円(前年同期比10.6%減)となりました。

その他として、設計変更料及び開発用地の売却等の売上高は298,363千円(前年同期比111.4%増)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は3,681,362千円(前年同期比6.2%減)となり、セグメント利益は130,244千円(前年同期比65.2%減)となりました。セグメント利益率につきましては3.5%(前年同期比6.0ポイント減)となりました。主な減少の要因としましては、分譲マンション開発用地等の売却に係る売上原価率の増加及びモデルルーム費、広告宣伝費等が増加したことによるものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、当連結会計年度における経営成績への大きな影響はありません。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、入居率の維持及び向上を図るとともに、当第3四半期連結累計期間には当事業の6施設目となる「グランウェルネス福住」をオープンし、賃貸料収入は288,640千円(前年同期比2.6%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は61,364千円(前年同期比27.9%減)となりました。主な減少

の要因としては、当第1四半期連結累計期間に「グランデビル」を売却したことにより、賃貸料収入が減少したことによるものであります。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は137,024千円(前年同期比60.3%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は487,029千円(前年同期比7.8%増)となり、セグメント利益は185,442千円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益率につきましては38.1%(前年同期比0.7ポイント減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、当連結会計年度における経営成績への大きな影響はありません。

(不動産関連事業)

当連結会計年度におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンション及びサービス付き高齢者向け住宅、収益物件の管理棟数が増加したこと等により、売上高は95,549千円(前年同期比14.6%増)となりました。

その他として、設計監理事業等による売上高は50,451千円(前年同期比10.2%減)となりました。主な減少の要因としましては、設計監理事業売上高が減少したことによるものであります。

この結果、不動産関連事業の売上高は146,000千円(前年同期比4.6%増)となり、セグメント利益は26,381千円(前年同期比6.1%増)となりました。セグメント利益率につきましては18.1%(前年同期比0.3ポイント増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、当連結会計年度における経営成績への大きな影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて960,021千円増加し、8,765,256千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,062,314千円増加し、5,513,517千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて102,293千円減少し、3,251,738千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、現金及び預金の増加816,461千円及び販売用不動産の増加539,144千円であり、主な減少の要因は、仕掛販売用不動産の減少279,327千円及び未収消費税等の減少11,918千円、未収入金の減少6,157千円であります。固定資産の主な増加の要因は、建物及び構築物の増加117,571千円及び長期前払費用の増加9,590千円であり、主な減少の要因は土地の減少119,312千円及び建設仮勘定の減少117,463千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて830,534千円増加し、7,094,452千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて496,314千円増加し、3,977,238千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて334,220千円増加し、3,117,214千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、買掛金及び工事未払金の増加1,585,177千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加21,000千円、前受金の増加16,073千円、未払費用の増加6,699千円、未払消費税等の増加4,902千円であり、主な減少の要因は、短期借入金の減少190,000千円及び未払金の減少543,170千円、未払法人税等の減少92,911千円、預り金の減少313,035千円であります。固定負債の主な増加の要因は、長期借入金の増加323,432千円及び繰延税金負債の増加10,958千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて129,486千円増加し、1,670,803千円となりました。主な増加の要因は、新株予約権の行使により資本金が8,560千円、資本準備金が8,560千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が112,356千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,065,361千円となり、前連結会計年度末に比べ843,461千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、534,316千円(前連結会計年度は1,797,928千円の増加)となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益の計上179,436千円及び減価償却費の計上90,376千円、仕入債務の増加額1,585,177千円によるものであり、主な減少の要因は、固定資産売却益の計上95,996千円及びたな卸資産の増加額261,404千円、未払金の減少額543,807千円、預り金の減少額313,035千円、法人税等の支払額138,742千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、150,431千円(前連結会計年度は755,576千円の減少)となりました。主な増加の要因は、定期預金の払戻による収入27,000千円及び有形固定資産の売却による収入435,382千円によるものであり、主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出308,121千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、158,713千円(前連結会計年度は359,038千円の増加)となりました。主な増加の要因は、長期借入れによる収入1,206,000千円及び株式の発行による収入17,120千円であり、主な減少の要因は、短期借入金の純増減額190,000千円及び長期借入金の返済による支出861,568千円、配当金の支払額11,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見通せない状況となっておりますが、ワクチン接種による収束が期待される一方、さらなる感染再拡大に対する不安も払拭できず、経済活動の悪化による企業業績や雇用環境への影響、個人消費の低迷等先行きについて不透明な状況が強まっていくものと思われれます。

当社グループが属する不動産業界につきましては、札幌市の分譲マンション市場におきましては、販売期間の長期化により完成在庫が増加傾向にあります。また、マンション用地及び建築費の高止まりが依然として続いている状況の中、さらなる企業業績、所得・雇用環境の悪化による個人消費低迷の長期化が、分譲マンション市場に与える影響は大きなものとなっております。

このような状況の下、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高5,051,831千円、営業利益129,343千円、経常利益94,677千円、親会社株主に帰属する当期純利益62,278千円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による経営基盤・財務体質の強化を図りながら、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを利益配分に関する基本方針と考えております。

以上を踏まえ、当期の期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき10円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき検討を進めてまいります。現時点において配当の額は未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の経営環境における連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を勘案し、従来どおり日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、経営環境の変化、海外取引の可能性並びに株主構成の動向等を総合的に判断し、合理性を踏まえたうえで適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,900	3,068,361
売掛金	57,540	60,074
商品	198	211
販売用不動産	769,530	1,308,675
仕掛販売用不動産	1,266,402	987,075
仕掛品	4,362	6,359
貯蔵品	2,854	2,431
その他	98,413	80,328
流動資産合計	4,451,203	5,513,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,734,228	2,928,708
減価償却累計額	△417,346	△494,255
建物及び構築物(純額)	2,316,882	2,434,453
車両運搬具	8,599	8,863
減価償却累計額	△6,306	△5,989
車両運搬具(純額)	2,292	2,874
土地	872,626	753,314
リース資産	2,900	8,896
減価償却累計額	△794	△2,062
リース資産(純額)	2,105	6,833
建設仮勘定	117,463	—
その他	8,799	10,807
減価償却累計額	△4,731	△6,594
その他(純額)	4,067	4,213
有形固定資産合計	3,315,438	3,201,688
無形固定資産		
投資その他の資産	1,735	1,052
投資有価証券	812	961
長期貸付金	518	2,616
繰延税金資産	1,103	1,353
その他	34,424	44,065
投資その他の資産合計	36,858	48,997
固定資産合計	3,354,031	3,251,738
資産合計	7,805,234	8,765,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	605,878	2,191,055
短期借入金	746,000	556,000
1年内返済予定の長期借入金	158,568	179,568
リース債務	439	1,894
未払金	569,716	26,546
未払法人税等	100,160	7,248
賞与引当金	2,713	2,733
預り金	1,197,110	884,074
その他	100,337	128,116
流動負債合計	3,480,923	3,977,238
固定負債		
長期借入金	2,667,907	2,991,339
リース債務	1,892	5,670
繰延税金負債	25,022	35,980
役員退職慰労引当金	23,287	23,698
その他	64,884	60,525
固定負債合計	2,782,993	3,117,214
負債合計	6,263,917	7,094,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	151,750	160,310
資本剰余金	51,750	60,310
利益剰余金	1,337,864	1,450,221
株主資本合計	1,541,364	1,670,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47	△37
その他の包括利益累計額合計	△47	△37
純資産合計	1,541,317	1,670,803
負債純資産合計	7,805,234	8,765,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,517,793	4,314,391
売上原価	3,597,174	3,617,381
売上総利益	920,619	697,010
販売費及び一般管理費	592,452	628,260
営業利益	328,166	68,750
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	52
受取手数料	4,071	3,836
金利スワップ評価益	2,667	1,883
違約金収入	3,767	2,395
補助金収入	26,001	39,166
祝金受取額	2,850	—
受取解決金	8,919	—
その他	3,094	3,867
営業外収益合計	51,415	51,202
営業外費用		
支払利息	34,434	36,373
その他	2,965	139
営業外費用合計	37,400	36,512
経常利益	342,182	83,440
特別利益		
固定資産売却益	—	95,996
特別利益合計	—	95,996
税金等調整前当期純利益	342,182	179,436
法人税、住民税及び事業税	94,448	45,158
法人税等調整額	10,740	10,421
法人税等合計	105,188	55,580
当期純利益	236,993	123,856
親会社株主に帰属する当期純利益	236,993	123,856

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	236,993	123,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	10
その他の包括利益合計	△19	10
包括利益	236,974	123,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,974	123,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	1,105,871	1,205,871
当期変動額				
新株の発行	51,750	51,750		103,500
剰余金の配当			△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			236,993	236,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	51,750	51,750	231,993	335,493
当期末残高	151,750	51,750	1,337,864	1,541,364

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△28	△28	1,205,842
当期変動額			
新株の発行			103,500
剰余金の配当			△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			236,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	335,474
当期末残高	△47	△47	1,541,317

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	151,750	51,750	1,337,864	1,541,364
当期変動額				
新株の発行	8,560	8,560		17,120
剰余金の配当			△11,500	△11,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,856	123,856
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,560	8,560	112,356	129,476
当期末残高	160,310	60,310	1,450,221	1,670,841

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△47	△47	1,541,317
当期変動額			
新株の発行			17,120
剰余金の配当			△11,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,856
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	129,486
当期末残高	△37	△37	1,670,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,182	179,436
減価償却費	91,275	90,376
敷金償却	827	827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	410	410
受取利息及び受取配当金	△44	△52
金利スワップ評価損益 (△は益)	△2,667	△1,883
支払利息	34,434	36,373
固定資産売却益	—	△95,996
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,081	△2,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547,418	△261,404
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34,286	11,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	466,331	1,585,177
前受金の増減額 (△は減少)	△64,757	16,073
未払金の増減額 (△は減少)	541,591	△543,807
預り金の増減額 (△は減少)	1,154,769	△313,035
その他	△4,873	6,753
小計	1,927,694	708,652
利息及び配当金の受取額	44	52
利息の支払額	△35,975	△35,645
法人税等の支払額	△93,186	△138,742
法人税等の還付額	△649	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,928	534,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	27,000
投資有価証券の取得による支出	△132	△134
有形固定資産の取得による支出	△753,830	△308,121
有形固定資産の売却による収入	—	435,382
無形固定資産の取得による支出	△986	—
貸付けによる支出	—	△3,700
貸付金の回収による収入	704	809
敷金及び保証金の返還による収入	210	670
敷金及び保証金の差入による支出	△922	△1,552
その他	△620	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,576	150,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	418,000	△190,000
長期借入れによる収入	1,399,500	1,206,000
長期借入金の返済による支出	△1,556,495	△861,568
リース債務の返済による支出	△466	△1,338
株式の発行による収入	103,500	17,120
配当金の支払額	△5,000	△11,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,038	158,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,401,390	843,461
現金及び現金同等物の期首残高	820,510	2,221,900
現金及び現金同等物の期末残高	2,221,900	3,065,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
不動産分譲事業	マンション及び戸建住宅の分譲、不動産仲介・媒介、リフォーム、家具・カーテン販売
不動産賃貸事業	サービス付き高齢者向け住宅の賃貸・支援サービス、収益不動産の賃貸・賃貸管理
不動産関連事業	不動産管理、保険代理店業務、業務委託幹旋、設計・監理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,926,372	451,852	139,568	4,517,793	—	4,517,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,316	15,316	△15,316	—
計	3,926,372	451,852	154,885	4,533,110	△15,316	4,517,793
セグメント利益	374,244	175,119	24,860	574,225	△246,058	328,166
セグメント資産	2,196,960	3,372,393	18,551	5,587,906	2,217,328	7,805,234
その他の項目						
減価償却費	1,768	87,586	603	89,958	1,316	91,275
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	286	754,290	700	755,276	—	755,276

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△246,058千円には、セグメント間取引消去△15,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△230,741千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,681,362	487,029	146,000	4,314,391	—	4,314,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,507	14,507	△14,507	—
計	3,681,362	487,029	160,508	4,328,899	△14,507	4,314,391
セグメント利益	130,244	185,442	26,381	342,069	△273,319	68,750
セグメント資産	2,582,914	3,266,371	17,199	5,866,485	2,898,770	8,765,256
その他の項目						
減価償却費	1,075	87,608	181	88,865	1,511	90,376
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,655	311,640	—	314,295	1,035	315,330

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△273,319千円には、セグメント間取引消去△14,507千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,811千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,340.28円	1,388.29円
1株当たり当期純利益	211.97円	103.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	182.18円	94.65円

(注) 1. 当社は、2019年6月19日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	236,993	123,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	236,993	123,856
普通株式の期中平均株式数(株)	1,118,033	1,201,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	182,821	107,183
(うち新株予約権(株))	182,821	107,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。